



議会だより

発行／美浦村議会
編集／議会広報公聴委員会
発行責任者／議会議長
茨城県稲敷郡美浦村受領1515
電話／029-885-0340
平成26年2月1日



日ごろの練習の成果を発揮！（輪投げ大会）

目次

平成25年第4回定例会	P2
平成25年第2回臨時会・議員大会	P4
一般質問	P5
視察報告	P11
議員活動	P14

平成 25 年第 4 回定例会

平成 25 年第 4 回定例会は、12 月 10 日から 20 日までの 11 日間の会期で行われました。

今定例会では、村長から専決処分、人事案件、条例制定・改正、補正予算等の 22 議案が提出され、審議の結果、すべての議案が原案のとおり承認・同意・可決されました。

一般質問は、13 日に行われ、6 人の議員が登壇し、村政全般にわたり質問がなされました。

教育委員会委員の任命について

平成 25 年 12 月 31 日をもって任期満了となる委員に、下記の方を再任しました。

門脇 厚司 氏 (受 領)

美浦村固定資産評価審査委員会委員の選任について

平成 25 年 12 月 21 日をもって任期満了となる委員に、下記の方を再任しました。

村崎 友春 氏 (大 山)

補正予算

補正予算を可決

今回の補正予算は、事業費の確定及び執行額の見通しがついたもの、緊急性のある事業に係る補正が主となっています。

会 計 名		補 正 額	予 算 総 額
一	般 会 計	4,751万7千円	56億6,385万5千円
特別会計	国民健康保険	614万5千円	21億9,516万3千円
	公共下水道事業	1,585万4千円	11億5,927万3千円
	介護保険	—	9億1,313万8千円

※介護保険は、会計内の予算の組み替えを行ったため、補正額の増減はなし

※農業集落排水事業及び水道事業は、債務負担行為(注)の設定のみ

(注) 債務負担行為とは：将来にわたる債務を負う契約を結ぶこと

補正の主な内容

《一般会計》

公立学校施設災害復旧工事請負費 24,672 千円
 役場庁舎耐震補強改修工事実施設計
 業務委託料 △ 23,000 千円
 子ども子育て支援新制度システム
 開発委託料 7,344 千円

《国民健康保険特別会計》

退職被保険者等療養給付費負担金 5,000 千円
 高額療養費貸付金 600 千円
 一般被保険者療養費負担金 500 千円

《公共下水道事業特別会計》

一般会計繰出金 15,854 千円

●●●● その他の議案と審議内容 ●●●●

区分	議 案	議 案 内 容
条例制定・改正	美浦村子ども・子育て会議条例	子ども・子育て支援法の規定により条例を制定
	美浦村特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の一部 を改正する条例	美浦村メガソーラー事業者選定委員会委員及び美浦村子ども・子育て会議委員を追加 【委員長】 5, 500円 【委員】 5, 000円
	美浦村税条例の一部を改正する条例	個人住民税の年金特別徴収制度見直し等の改正
	美浦村国民健康保険税条例の一部を改正する条例	国民健康保険税の課税の特例を定める規定等についての改正
	美浦村後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	税制改正により、延滞金の見直しが行われ、地方税等も国税の見直しに合わせるための改正
	美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例	使用料に係る消費税及び地方消費税の税率を5%から8%に改正
	美浦村下水道条例の一部を改正する条例	使用料に係る消費税及び地方消費税の税率を5%から8%に改正
	美浦村水道事業給水条例の一部を改正する条例	加入分担金及び料金に係る消費税及び地方消費税の税率を5%から8%に改正
その他の	第6次美浦村総合計画を定めることについて	第5次総合計画に基づき進めてきた施策の継承と見直しを行う
	工事請負契約の締結について (障がい者施設増築工事)	【目的】 障がい者施設増築工事 【金額】 9, 408万円 【相手】 松丸工業株式会社 【工期】 平成26年3月20日まで
	専決処分の承認 (平成25年度美浦村一般会計補正予算(第8号))	【補正額】 854万1千円を追加 災害に強い情報連携システムの無線アンテナ設置箇所の建柱基礎強化追加工事経費
	専決処分の承認 (災害に強い情報連携システム構築業務に係る工事請負変更契約の締結)	作業内容を精査したところ、当初の契約内容に差異が生じたため 【原契約金額】 8, 933万4, 525円 【変更契約金額】 7, 139万9, 685円 1, 793万4, 840円減
専決処分の承認 (災害に強い情報連携システム構築業務に係る物品売買変更契約の締結)	作業内容を精査したところ、当初の契約内容に差異が生じたため 【原契約金額】 5, 079万75円 【変更契約金額】 5, 113万5, 210円 34万5, 135円増	

臨時会 (11月)

平成 25 年第 2 回臨時会は、11 月 8 日に開催されました。今回の臨時会では、専決処分の承認、条例改正、新規企業会計予算の 6 議案が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり承認・可決されました。

議 案	議 案 内 容
専決処分の承認 (平成 25 年度美浦村一般会計補正予算 (第 5 号))	【補正額】 764 万 9 千円を追加 平成 25 年 10 月 16 日の台風 26 号の影響による災害復旧工事等経費
専決処分の承認 (平成 25 年度美浦村一般会計補正予算 (第 6 号))	【補正額】 400 万円を追加 平成 25 年 10 月 16 日の台風 26 号の影響による安中小学校災害復旧工事経費
美浦村水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	大山地内で太陽光発電事業を行うに当たり、関係条例を整備するもの
平成 25 年度美浦村電気事業会計予算	資本的収入・支出総額それぞれ 3,020 万円計上
財産の取得について	太陽光発電施設用地の取得
平成 25 年度美浦村一般会計補正予算 (第 7 号)	【補正額】 1,834 万 1 千円を追加 障がい者施設増築工事経費

県南町村議会議員大会

平成 25 年 11 月 12 日、利根町役場において、県南 4 町村(阿見町・河内町・利根町・美浦村)が一堂に会し、県南町村議会議員大会が開催された。

この大会は、地方自治の振興を図ることを目的とし、毎年行われている。今大会においては、13 項目の大会決議を全員一致で採択した。



これからの地域政策を考える

続く講演会では、政策研究大学院大学名誉教授・松谷明彦先生を迎え、「人口減少時代(少子高齢化)の地域政策」と題する講演が行われた。



分権型社会の実現に一致結束

少子高齢化に伴う人口減少は、どの自治体でも頭を悩ませる問題となっている。この講演では、他の先進国と日本を比較し、なぜ日本は他国を上回るほど早い速度で高齢化し、急激に人口が減少しているのか。また、急激な人口減少と高齢化をもたらす日本の未来について、そして、これからの地域経済発展のため、若者の働く場所の確保・定住化についてなど多岐にわたる説明を受けた。

この講演を参考に今、村でできることを考え、実行に移せるよう、努力することが必要であると感じた。

太陽光発電施設について



飯田 洋司
議員

質問 太陽光発電事業を計画しているが、本事業の予算、管理及び収益の用途はどのようなになっているのか。

答弁（総務部長） 大山地区太陽光発電施設は、一般の臨時議会で議決された電気事業会計内で扱うことを基本とする。初期費用につ



再生可能エネルギーの促進を

いては、電気事業債を充て、借入金の償還費、管理費、事業終了後の施設撤去費用の積み立ては、売電収益を充てることで検討を進める。施設の管理・運営は、生活環境課で進める予定である。収益の計画として、村内の公共施設、また街路灯の電気料金の軽減を図り、住宅用太陽光発電設備、その設置補助金制度を新設するなど、再生可能エネルギーの住民理解を深め、利用拡大につなげていきたい。

自主防災組織について

質問 災害時における各地区での自主防災組織の本村の組織率は。

答弁（総務部長） 本村行政区は56地区ある。地区が



安中地区を対象に行われた村防災訓練

自主的に防災に関し、消防署や地元消防団の指導を含めた訓練等を実施している地区は、牛込、花見塚、登宿、大山、下舟子、見晴台の6地区374世帯である。平成25年の新規地区は、JRA美浦トレセンの1地区1, 233世帯で、先の6地区とあわせ1, 607世帯となった。平成25年9月末の組織率は23.46%で、本村は低い数値となっている。今後、区長会等を通して、地元消防団との連携協力を得ながら、啓発活動を含めた組織率の向上を目指したい。

ペーパーレスについて

質問 ペーパーレスを進める上での問題点などどうう。

答弁（総務部長） 不変な課題として、セキュリティ対策が一つ目に挙げられる。具体的にはデータの機密性や漏洩といった不正アクセス・個人情報保護等の違法性についての課題、有害情報やウイルス等のインターネットに潜む課題などで、この対策にはこれに係る費用のほか、セキュリティポリシー等といった運用上のルールの規定、遵守といった経済性・利便性について、制約がかかる。二つ目として、情報・データを管理していくために必要となる知識や能力、それを習得するための個人格差、世代間格差などの解消が挙げられる。これらの諸課題については、セキュリティ対策の強化及び各種研修等もあわせて検討する。

うつ病対策として「こころの体温計」の導入を



やまもと かずえ
山本 一恵
議員

質問 心の病は、周りの目を気にするなどの理由で、専門医に相談することの抵抗から、対応の遅れにより重篤化する現状がある。そこで早期発見、早期治療を促進するために、パソコンや携帯電話で手軽に本人、家族がチェックでき、ストレスや落ち込み度がわかるシステムの「こころの体温計」の導入はできないか。

答弁（保健福祉部長） 国は自殺対策基本法を制定し、対策に力を入れている。本村でもうつ病対策と自殺対策等をあわせて考える意味から、映画の上映、講演会や社会福祉士、保健師によ



る月1回の相談会を実施。中央公民館図書室、小中学校図書室に自殺予防関連図書書の整備を行った。「こころの体温計」については、近隣市町でも導入、活用されており、増えつつある心の病気対策として有効な手段と考えることから、平成26年度より導入する。また、周知方法はチラシの全戸配布、広報に掲載、本村のホームページの1枚目に直接リンクできるようにする。

まちづくり出前講座の充実

質問 生涯学習活動の推進、村政への理解を深め、まちづくりの推進を図る目的で実施している出前講座だが、利用状況及び今後の課題、講座内容の充実について考えがあるのか。

答弁（教育次長） 利用状況については、23年度2件、24年度5件、本年度は現時点で11件である。周知方法は中央公民館内の広報用ラック、ホームページ、広報掲載、そして25年1月に一部修正したことにより、ダイジェスト版を全戸配布した。しかし、利用件数及び利用者については、少ない状況にあることから、他の村公共施設等にもチラシを置き、講座の内容、特に行政編の内容の充実も検討する。

答弁（村長） 村民と行政が身近につながるという意味では、この出前講座を通して、いろいろなところに参加していただくことだと思ふ。まちづくりは行政や議会だけでなく、住民の参加があつて初めてよりよい地域づくりができる。住民の参加が増えるよう、出前講座をもっと活発に周知していく。



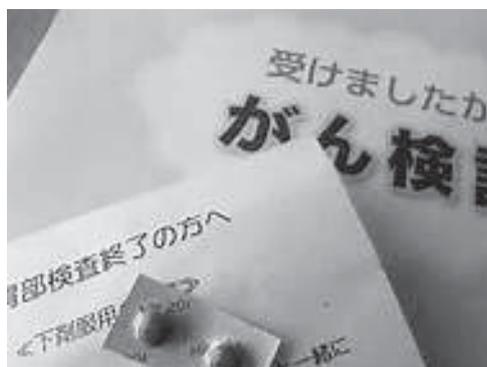
中央公民館事務室前の出前講座チラシ

「医療費削減対策」



やまざき さちこ
山崎 幸子
議員

質問 他の自治体で、検診を受けた人の中から抽選で数名に旅行券が当たる、「検診を受けてソウルへ行く！」というキャンペーンを行っているところがあり、自治体の費用も20万円くらいで済み、話題性もあり、健診の受診率も向上するので、本村でも取り入れてみたらどうか。



住民の健康意識向上の施策を

答弁 (保健福祉部長) 本村での国保財政運営は極めて厳しい状況にあり、健診受診率を上げることは非常に有効と考え取り組んでいる。特定健診の受診率は県平均を上回っているが、がん検診受診率はあまり伸びていない。今後、今まで以上に住民に働きかけ、健康意識を高めるための景品や検診時のポイント事業も検討していきたい。

質問 「旅行券が当たる」という話題性で受診率が上がれば、わずかな公費負担で大きな医療給付費の削減につながると思うので、ぜひとも検討していただきたい。

ボランティアポイント制度の再検討

質問 高齢者が、ポイントをもらせるならボランティアをやってみようかな、というきっかけとなり、そのことにより、生活に張りが出て、病気になるリスクも減り、結果的には医療費の削減にもつながる。そのような高齢者ボランティアポイント制度を以前にも質問したが、今一度検討してみたらどうか。今後、学校の土曜授業を取り入れるようになった場合、下校時の生徒の見守りを高齢者によるボランティアを利用したらどうか。

答弁 (教育長) 高齢者ボランティアポイント制度を導入することにしたなら、高齢者に活動の場を与え、子どもたちのためにも、高齢者自身のためにも、また村の財政のためにも良い結果につながるという提案には全く異論はないので、その方向で進めていく。



ボランティアで見守りと健康づくり

医療費の増加と

介護施設について



石川 修 議員

質問 医療費の実績について伺う。

答弁（保健福祉部長） 少子高齢化の急速な進展や医療技術の高度化及び疾病構造の変化等に伴い、医療費は年々増加している。65歳以上75歳未満の医療費は、平成21年度6億8,376万円、平成24年度7億1,370万円。後期高齢者75歳以上の医療費は、平成21年度12億7,500万7,000円、平成24年度13億3,976万5,000円。

質問 介護施設は何力所なのか。入所の人数は。今後、介護施設開業の動きは。

答弁（保健福祉部長） 入

所介護施設は6施設で、通所介護サービス事業所は、5事業所となっている。入所者の人数については、6施設の定員が329人で、平成25年11月1日現在で320人の方が入所している。介護施設許認可の予定等は、現在の第5次介護保険事業計画の中に、施設整備計画がないため、村として現時点で施設設置の許可は考えていない。

村民の健康づくりについて

質問 平成25年8月に、美浦村健康づくり計画策定のためのアンケート調査が実施されたが、どのように活用されるのか。

答弁（保健福祉部長） 住

民の自主的な健康づくりの行動指針として活用する。
質問 高齢者のいきいき健康アツプ事業として、高齢者を対象にICT（情報通信技術）を導入すべきだが、どう考えているのか。

答弁（村長） ICTを利用した健康づくり管理の部分を、本村としては若い人を含め、年齢制限をせず検討したい。

耕作放棄地の現状と対策について

質問 耕作放棄地が増える原因として、農業従事者の高齢化、労働力不足等が挙げられる。耕作放棄地の内訳、そして今後、再生可能な耕作放棄地をどのように活用するのか。

答弁（経済建設部長） 平

成24年度末で、水田が52ヘクタール、畑が86ヘクタールで、合計138ヘクタール。耕作放棄地の対策として、

- ①農用地区域を中心とした優良農地の耕作放棄地の解消
- ②農用地区域を中心とした優良農地の中に新たな耕作放棄地を生まない対策
- ③畑作農家の営農意識の確認と対策

以上3点を、本村の耕作放棄地対策の柱として定め、農協等関係団体の協力を得ながら、対策を進める。



増える耕作放棄地の早急な対応を

デマンド交通改善効果は



おがさわら きよし
岡沢 清 議員

質問 本年4月からデマンドタクシー運行の改善策が実施されてきたが、約8カ月経過して、どのような改善効果があったのか。

答弁（保健福祉部長） 4月の1日の平均利用者数は11・4人だったが、10月の1日の平均利用者数は14人と伸びている。平均稼働率は90%。運行車2台のうち、定員9人乗りワゴン車を導入したことにより、多くの乗車が可能になり、車椅子（折り畳み）も後ろに乗せることができ、利便性が増している。また、1時間ごとの運行便へ変更したことにより、当日予約が可能に

なり、利用しやすくなった。

質問 予約オペレーターの適正配置という改善については。

答弁（保健福祉部長） 4月の時点で委託業者にオペレーターに適した人員配置と社員教育を徹底させるよう指導しているので、苦情などはありません。

質問 複数の事業者による運行体制への検討は。今後の地域公共交通の構想は。



答弁（保健福祉部長） 本村に本社または営業所のある事業者はデマンド交通事業への参入の意思について確認したところ、一般乗合旅客自動車運送事業の経営許可等の諸事情により、現時点では参入の意思がないという回答を得ている。今後とも毎年意思の確認をしていきたい。

答弁（村長） 本村が参加している一部事務組合であれば、圏域の中で地域公共交通を維持していく発想はできると考える。その圏域の中の民間事業者の同意が得られれば、それができるのが望ましい。関係する自治体が多くなるほど難しいが、稲敷広域の中で自由にデマンド（相互乗り入れ）ができるようになれば利便性がかかり上がると考える。

公民館閲覧室の利用 村民以外でも許可を

質問 中央公民館の閲覧室、空席があれば、村民以外でも学生証の提示等で利用を認めてほしい。

答弁（教育長） 現在の美浦村中央公民館管理規則では、利用できるのは、美浦村に居住・在学・在勤及び県南地区に居住する者となっている。ただ、規則の中には、公民館長が特に認めた場合には許可すると載っているため、今後は柔軟に対応するということを考えている。



個人の学習等に使われる閲覧室

美浦村行政委員について



司 光 本 塚
議員

質問 委員の任命に関し、
村長または教育委員会等が
行うもの、議会同意の下、
推薦される委員と多岐にわ
たる。委員によつては10数
年以上その職にある方、幾
つも職を兼務されている方
もあると聞く。村民の方々
のより多くの意見をと考え
たとき現状は。

答弁（総務部長） 全体と
して条例で定める審議会、
推進協議会と36団体ある中、
461人の委員、2つ以上
兼務が31名。10件以上兼務
の方もいるが、これは住民
代表として、議会議員の代
表を求める委員会が多いた
めである。

答弁（教育長） 教育委員
会関係で10団体あり、二兼
務が2名、三兼務以上はい
ない。男女の割合、年齢の
分布状況等、より広く村民
の意見を反映できる委員選
出を意図的にしている。

質問 教育委員会所管では
改革されているようだが、
より多くの方々に委員に
なつていただき、意見がす
い上がるようできないか。

答弁（村長） 協議会、審
議会等の要綱をつくるとき
代表という部分に、代表が
出れない場合は副代表と
たつておけば十分可能であ
らうと考えます。広く村民
に行政の中に参加していた
だくことは大事である。ぜ
ひ、要綱づくりのところか
ら考えていきたい。

質問 民生委員は、人々の
暮らしを見守りながら、福
祉制度とのパイプ役を担う。
その選任に当たり、かなり
苦労していると察するが現
況は。

答弁（保健福祉部長） 人
格、識見が高く、広く社会
の実情に通じ世話好き。地
域から信頼される人材で、
村民生委員推薦会で協議し
推薦される。人選は大変難
しく、継続される方が多い
のが実情である。



民生委員は地域の相談役

質問 日ごろの活動は地道
で苦労の絶えない役職と察
するが、その人選にて苦労
する側もいるのも然りと思
う。ところで、新潟市の試
みで「協力員」制度なるも
のがあり、委員のサポート
や後任育成を始めた。参考
にされてはどうか。

答弁（村長） 地域を理解
し、地域のいろいろな相談
に乗ってあげられる。また、
そういう民生委員とのわか
わりが必要な人に対し、い
かにサポートできるかとい
う部分が、認識になるかと
思う。長くやっている方は、
地域に信頼され本当にご苦
労さまという部分がある。
新陳代謝も必要であろうが、
その地区を一番把握されて
いるであろう地区役員さん
の意見を拝聴して、守秘義
務をきちんとしてきて、地域
への貢献、世話ができるよ
うな人、地域から聞いて把
握しておきたいと思う。

経済建設常任委員会
視察研修報告

視察日

平成 25 年 11 月 14 日～15 日

視察先

群馬県甘楽郡甘楽町

「甘楽ふるさと農園」

「道の駅甘楽」

「道の駅甘楽」

・猿島郡五霞町

「道の駅ごか」

視察目的

・農業活性化対策及び情報発信拠点整備等の取り組みについて

視察内容

甘楽町は、群馬県の南西部に位置し、人口約 1 万 4,000 人。南部の山間地、中央部の丘陵地、そして北部の平坦地と変化に富んでいる。

甘楽ふるさと農園は、平成 12 年自然に囲まれた平坦地に開園。休憩棟付農園 13 区画、グループ農園 5 区画、

大区画農園 47 区画、小区画農園 50 区画が整備されている。この農園の地域別利用者は、東京都が 32% と一番多く、県外の合計は 42% となっている。県内では、富岡市が 21% で、他では近隣市町村の利用が見られた。甘楽ふるさと館は、各種



整備された休憩棟付農園

都市農村交流事業が展開され、自然休暇村協定を締結している東京都北区の宿泊施設もあり、農業農村体験やスポーツ交流を通じ、区民と交流を深めている。道の駅甘楽は、昭和 60 年に農産物直売施設として開場し、平成 23 年に道の駅として国土交通省に登録された。昭和 58 年からイタリア



甘楽町の取り組みを研修

のチエルタルド市と交流し、日本でここだけでしか買えないイタリアワイン、オリーブオイルを置いている。

次に五霞町は、茨城県の西南端に位置し、人口約 9,300 人で、四方を川で囲まれ、町内のほぼ中央を新 4 号国道が縦断している。

道の駅ごかは、平成 17 年に開場し、「茨城県の西の玄関口」に位置する地の利を生かし、地元農産物や県内物産（うまいもんどころ）などの販売・PR、各種イベントの開催、情報発信・交流拠点としている。利用者は、埼玉県春日部市、

越谷市方面の方が多く、平成 25 年 7 月にリニューアルを記念し、ポイントカードを導入。発券数は 1 万枚を突破した。平成 24 年度の実績は、利用者数約 84 万 4,000 人、売上額約 8 億 7,500 万円とすばらしい経営となっている。今後、新 4 号国道の複線化、圏央道五霞 IC の供用に伴うさらなる需要増への対応と IC 周辺開発による新たな土地利用との効果的な連携が期待されている。

両町とも、多くの人がこの場所にどうしたら来てくれるのか知恵を絞っていた。また、そこで働いている人の意識の高さ、やる気が感じられ、行政側もそれに対応していた。本村でも、大谷地区地区計画推進協議会が立ち上げられ、その中に物産館建設の構想がある。今回の視察を参考に、多くの人が集まり特長のある施設でなければいけないと痛感した。

総務常任委員会 視察研修報告

視察日

平成 25 年 11 月 21 日～ 22 日

視察先

横浜市

「NEC データセンター」

・ 埼玉県川越市役所

視察目的

- ・ 外部のデータセンターに住
民情報を保管、ネットワー
クを通じて利用する「自治
体クラウド」と、住民サー
ビス向上につながるマイナ
バー制度について
- ・ 公共施設マネジメント白書
について

視察内容

自治体クラウドは、庁舎内に大型コンピュータを設置する必要がないため経費節減や、災害時のデータ消失などを防ぐことができ注目されている。特に複数の地方公共団体が一体となって、情報システムの共同化と集

約化を進めることにより、業務の軽減、災害対策なども図ることができる。また、国民に番号を割り振り、情報を二元管理するマイナンバー制度は、災害時における活用、各種事務・手続きの簡素化などサービス向上につながる利点がある。

本村でも、防災への対応強化のため自治体クラウドの導入を検討している。なお、当日はセキュリティが厳しく有人監視、厳重な入退館管理の中での緊張した視察であった。

次に「公共施設マネジメント白書」について、川越市

の取り組みを視察した。

この「公共施設マネジメント」とは、公共施設を経営



白書を作成に至った経緯の説明

川越市公共施設マネジメント白書



平成 25 年 3 月 川越市

「公共施設マネジメント」は、公共施設を対象として、経営的視点から設備投資や管理運営に要する費用の最小化、施設利用の最大化を図るため、総合的・長期的視点から企画・管理・運用する仕組みです。この白書は、マネジメントを遂行するための各施設を調べたもので、この白書で、市役所庁舎等の建築物を「公共施設」、道路・橋・上下水道などを「インフラ施設」と呼んでいます。



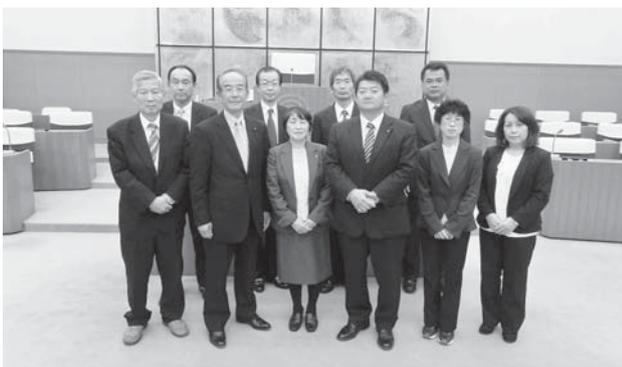
はじめに
川越市公共施設マネジメント白書の目的と役割について整理しました。

目的と役割

- ・ 公共施設の全体像を統一的に整理
- ・ 利用状況やコスト情報などを可視化して公開
- ・ 今後の公共施設のあり方を考えるための基礎資料

川越市で作成された白書

この「公共施設マネジメント」とは、公共施設を経営的な視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び活用する仕組みを指す。白書を作成するに当たって検討委員会、若手職員による検討専門会を立



川越市役所にて

ち上げた。公共施設を取り巻く課題は、公共施設の老朽化、少子高齢化社会の到来とニーズの変化、財源の限界などがあり、どの自治体でも共通の問題点だと感じた。

ただ、川越市のように公共施設が多いと白書としてまとめる必要があるが、本村は公共施設が少なく広範囲ではないので、管理、活用する仕組みは、即実施できるのではないかと感じた。

**厚生文教常任委員会
視察研修報告**

視察日

平成 25 年 11 月 25 日～26 日

視察先

・福島県安達郡大玉村教育委員会
・埼玉県比企郡ときがわ町役場

視察目的

・「大玉村学校支援地域本部」での地域の人材を生かした学校支援活動の状況について

・「ときがわ町における健康づくり開発事業」でのスモールチェンジ・キャンペーンの取り組み状況について

視察内容

大玉村学校支援地域本部事業は大玉村の公立学校・幼稚園の学校教育に地域住民がボランティアとして支援すること、教員が児童・生徒等と向き合う時間を確保し、教育効果の向上を図る。



大玉村農村環境改善センターにて

また、地域住民の学習成果の活用機会の拡充と地域教育力の向上・活性化を図ることを目的に立ち上げられた事業で、大玉村地域教育協議会が実施機関となり、事業運営は大玉村教育委員会生涯学習課、コーディネーター、そして学校支援ボランティア登録者が行っている。支援内容は学習支援・環境整備・部活動支援・安全パトロール・学校行事支援・保育活動補助・本の読み聞かせなど多岐に渡る支援を行っている。成果として子ども

もたちが地域とのかかわりを意識するようになった。いろいろな体験や経験が増加した。学校としては地域との連携が深まった等の変化が見受けられた、との説明を受けた。

翌日はときがわ町における「健康づくり開発事業」スモールチェンジキャンペーンについて研修を行った。スモールチェンジ活動とは「わずかなことから始めよう」を合言葉に簡単に実践できる

健康行動を継続することで、生活習慣病を予防し、健康的な生活を維持し、医療費削減を図るものである。具体的なスモールチェンジ活動とは、例えば歩くときはいつもより大股で、早食いせずよく噛んで食べる、甘いお菓子の代わりに野菜や果物を、塩分の代わりに香辛料や薬味等を、まずは目の前で実践できることに着目した活動である。しかし無関心層も多く、実践行動の広がりにもうひと押しが必要と考

え、今年度からスモールチェンジポイントキャンペーンを展開した。具体的には町有施設や協賛店から特典サービスを受けたり、健康診査や健康づくり事業、ボランティア活動等に参加し、集めたポイントで景品がもらえる等楽しみながら健康づくりに取り組めるような事業であった。

本村でも平成 26 年度から行う「美浦村教育振興基本計画」が示され、その中に学校支援地域本部を組織化し、学校支援と地域支援を本格化すると計画されている。健康に関しても「第 2 次美浦村健康づくり計画」にウォーキングの推進、運動習慣の確立支援、シルバリーハビリ体操の普及、乳幼児から高齢者までの食育等が示されているが、計画で終わらぬよう、行政の役割を確実に進めることが重要だと感じた。

議員活動

11 月	1 日	村定期監査
	2 日	美浦横越交流協会歓迎会
	5 日	村定期監査
	6 日	村定期監査 健康づくり推進協議会 稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
	7 日	社会教育委員研修
	8 日	議会全員協議会 議会臨時会 議会広報公聴委員会
	9 日	稲敷地区交通安全母親大会
	12 日	県南町村議会議員大会
	13 日	町村議会議長全国大会
	14 日	議会経済建設常任委員会視察研修 ~ 15 日 霞ヶ浦問題協議会設立 40 周年記念大会
	16 日	輪投げ大会
	19 日	第 6 次美浦村総合計画審議会 江戸崎地方衛生土木組合議会全員協議会
	21 日	議会総務常任委員会視察研修 ~ 22 日
	22 日	ごみ分別検討協議会視察研修会
	23 日	鹿島アントラーズFCフレンドリータウンデイズ「美浦の日」
	25 日	議会厚生文教常任委員会視察研修 ~ 26 日 江戸崎地方衛生土木組合出納検査 農業委員会定例総会
	26 日	村例月出納検査
	27 日	陸平縄文ムラまつり実行委員会 議会地方自治研究会 美浦トレーニング・センターと美浦村との懇談会
	28 日	喜寿お祝会 江戸崎地方衛生土木組合施設整備検討委員会
29 日	江戸崎地方衛生土木組合議会定例会	
12 月	2 日	第 2 次美浦村男女共同参画計画策定委員会
	3 日	議会運営委員会 社会教育委員会議
	4 日	年末の交通事故防止県民運動に伴うキャンペーン

12 月	5 日	ゴルフ場における水質検査等の環境調査立会 大谷地区地区計画推進協議会
	8 日	美浦ステークス
	10 日	議会定例会 タブレット端末利用促進検討委員会
	11 日	各常任委員会
	13 日	議会定例会
	15 日	人権啓発講演会
	16 日	議会全員協議会 議会地方自治研究会
	17 日	議会広報公聴委員会 県知事との懇談会
	18 日	学校給食運営委員会
	20 日	議会定例会 村内施設視察 議会地方自治研究会
	25 日	村例月出納検査 江戸崎地方衛生土木組合出納検査

1 月	9 日	賀詞交歓会
	10 日	明日の茨城づくり新春の集い
	11 日	消防出初式
	12 日	成人式典
	16 日	議会地方自治研究会 県南町村負担金審議委員会
	18 日	J R A 日本中央競馬会中山競馬場視察
	22 日	議会広報公聴委員会
	23 日	健康づくり推進協議会
	24 日	江戸崎地方衛生土木組合出納検査
	27 日	農業委員会定例総会
	29 日	村例月出納検査 国民健康保険運営協議会会長定期総会・会長研修会 後期高齢者医療広域連合議会運営委員会・全員協議会 高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会 町村長・議長合同定例会
	30 日	議会運営委員会視察研修 ~ 31 日

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、3月6日(木)開会予定です。

- 役場1階のロビーでも本会議の実況をご覧になることができます
- 会議録や議会だよりなどホームページに掲載しています
- 議会だよりについてのご意見・ご要望をお待ちしています

お問い合わせ先

議会事務局

☎ 029-885-0340 内線 301・302

E-mail gikai@vill.miho.lg.jp

URL <http://www.vill.miho.lg.jp/gikai/index.htm>



議会広報公聴委員会

委員長 山本 一恵
委員 椎名 利夫
委員 塚本 光司

副委員長 坂本 一夫
委員 飯田 洋司

委員 山崎 幸子
委員 岡沢 清